

## 市が主体となって取り組む事業の進捗状況

## 1 事業種別の進捗状況(令和5年度末時点)

令和5年度末の市が主体となって取り組む事業の進捗状況を各課かいからの報告に基づき、その内容を全課共通事項と各課個別事項にまとめています。なお、課かい数は86です。

## (1) 心のバリアフリーの推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
普及啓発	心のバリアフリーの普及啓発	27	31%
教育啓発	職員教育の実施	37	43%
	施設運営・管理者関係者への教育の実施	12	14%
	心のバリアフリーの教育啓発	34	40%

## 【事例紹介】

- ・LGBTQのチラン配架棚の上にレインボーフラッグを掲示。
- ・トイレの場所をわかりやすく掲示。
- ・外国籍市民対応が想定される課かいを対象にやさしい日本語話し言葉編の研修を実施。
- ・市民向けや新採用職員研修向けのゲートキーパー養成研修を実施。
- ・「障がいの理解を深めるための職員研修」を実施。
- ・障がいのある職員がより働きやすい環境を整備するため、配属先への障がい情報共有方法として就労パスポートの活用を検討しました。
- ・ふれあい作品展、みんなにやさしいお店事業のPR、ポスター展示
- ・令和6年度、浜之郷小学校及び菘園中学校への特別支援学級開設に向けて、他課と連携を図り、設備や備品・消耗品等の整備や開設予定校の教員に向けた研修を実施するなど、ハード・ソフト両面について準備を行った。
- ・クレーム対応や119番通報などについて課内研修を実施し、実例を用いて問題点や適切な対応方法を確認し、職員間で情報共有を図りました。
- ・窓口や駅構内でポスターの掲示、市ホームページでの周知
- ・バス運行事業者が乗務員向けの教育を実施

## (2) 情報のバリアフリーの推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
	ホームページのバリアフリー化	50	58%
	筆談具やコミュニケーション支援ボードの設置及び設置に関する案内の提示	38	44%
	掲示物や配布物のバリアフリー化	42	49%
案内表示	案内サインのバリアフリー化	24	28%

### 【事例紹介】

- ・ちがさき障がい者支援アプリについて、市内バリアフリーマップ掲載、相談や遠隔手話サービスを含む手話通訳等派遣のオンライン予約、障がい特性に応じたプッシュ型通知の発信等の運用を行った。
- ・行政用語をなるべく使用せずに平易な表現に努め、音声読み上げ機能に配慮した文章作成を心がけた。
- ・老人福祉センター窓口に筆談具やコミュニケーション支援ボードの設置及び設置に関する案内の提示を行った。
- ・施設内案内はUD フォントを使用、ルビを振る、日本語、やさしい日本語、英語で表記。
- ・多言語に対応した母子健康手帳を作成し、必要とされる方に配布した。(2月時点17冊配布)
- ・ホームページの作成にあたっては、音声読み上げ機能への対応、カラーバリアフリーへの配慮等を行いました。
- ・草木灰配布、フードドライブ実施の旗竿を設置し、視覚的にわかりやすい掲示を行った。
- ・文章は一文ずつ改行する等、見やすい工夫を行いました。
- ・採用面接においては、聴覚障がい者用に、あらかじめ紙に印字した質問事項を用意し、文章を指差しながら質問や説明を行い、受験者の回答にはホワイトボードを使用することにより、円滑に進行しました。
- ・ピクトグラムを使用する等バリアフリーに配慮したサイン計画とした。

### (3) 人的対応・接遇の推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
窓口	高齢者等への対応	45	52%
	外国人への対応	31	36%
	来庁が困難な方への柔軟な対応	51	59%
施設	障がい者・子育て世代への対応	39	45%

#### 【事例紹介】

- ・直接自宅へ訪問したり、電子申請を活用した。
- ・老眼鏡の貸出、杖フォルダーの設置。
- ・ぴったりサービスや郵送による各種申請の受付。
- ・必要に応じて翻訳機の活用を行った。
- ・遠隔手話通訳サービスについては、要綱の改正、設置手話通訳者への事業運用に係る研修機会の提供、派遣手話通訳者への研修の実施等を経て、令和5年10月1日より運用を開始。
- ・多言語翻訳機の活用について庁内研修で説明した。
- ・法務省出入国在留管理庁による地方公共団体の行政窓口等に対する通訳支援事業に登録し、電話通訳サービスの利用が可能となった。
- ・授乳室の設置。
- ・産後ケア事業及び健康相談についてオンライン申請できる体制を整えた。
- ・自らごみを持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、声掛けを行いながらごみの戸別収集（安心まごころ収集事業）を通年で実施した。
- ・貸出用車いす及びベビーカーを配置。
- ・年間を通じて、丁寧な相談事業を行った。
- ・当事者が来庁された場合には、当事者の立場に寄り添った案内を行いました。
- ・4月に博物館ポータルサイトを開設した。
- ・「赤ちゃんと一緒に博物館」事業を6月と2月に実施した。
- ・以前より家庭配本サービス、視覚障がいのある方には郵送サービスを実施済み。
- ・コミュニケーションボードに英語も併記することで対応できるようにした。
- ・保護者の窓口対応中に、乳幼児の機嫌が悪くならないようおもちゃを用意し、遊んでもらえるようにしました。

#### (4) 小中学校のバリアフリー化の推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
小中学校 のバリアフ リー化の推進	「(仮称)茅ヶ崎市学校施設再整備基本計画」へのバ リアフリー化の方針の反映		
	学校施設の大規模改修等の機会にあわせ、建物や 敷地内の移動等円滑化経路を含めた小中学校のバ リアフリー化の推進		
	通学路合同点検を実施し、通学路のバリアフリー化 の推進		

#### 【事例紹介】

- ・特別支援学級設置工事において、設計図書に段差解消について記載し、実施した。
- ・今年度、大規模改修設計を行った円蔵小学校及び小出小学校については、建物や敷地内の移動等円滑化経路のバリアフリーの確認を行ない、不具合がある場合には解消できる範囲で設計に反映した
- ・茅ヶ崎市学校施設再整備基本計画にバリアフリー化の方針を記載し、3月末に策定した。
- ・関係部署・業者と調整する中で、安全な通路の確保等に努めました。
- ・関係部署・業者と調整する中で、バリアフリーなど配慮すべき事項について検討を行いました。
- ・教育委員会で令和6年度以降実施予定の小・中学校の体育館トイレのバリアフリー化について、進捗を共有した。

(5) 施設等のバリアフリー化の推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
計画・設計段階	法令等の遵守及び本基本構想の共通配慮事項の反映	19	22%
	計画・設計段階における当事者意見の反映	9	10%
	計画・設計に関する仕様書・契約書等における、バリアフリーに関する設計協議や当事者参加に関する記載の反映	8	9%
工事	安全な通路の確保や誘導、工事案内の周知等	19	22%
	工事に関する仕様書等における、バリアフリーへの配慮等に関する記載の反映	8	9%
維持管理・運営	改修時における当事者意見の反映	4	5%
	維持管理・運営に関する仕様書・契約書等における、バリアフリーに関する設計協議や当事者参加に関する記載の反映	1	1%
	執務室内及びそこに至る動線の整理整頓と十分な幅員の確保	52	60%
	主要な通路の十分な幅員の確保	42	49%
	だれもが使いやすい窓口や記入台の設置	31	36%
	施設利用者が使いやすい駐輪場	20	23%
建物・土地の賃貸	建物・土地の賃貸借に関する仕様書・契約書等における、バリアフリーに関する設計協議や当事者参加に関する記載の反映	2	2%

【事例紹介】

- ・窓口の椅子の数を減らし、車いす利用者が利用しやすい場所を設けました。
- ・トイレやベビーチェア等の公衆便所内の施設を修繕する際はバリアフリー基本構想内の配慮事項を確認し計画・実施しました。
- ・粗大ごみ処理施設は、茅ヶ崎市バリアフリー基本構想の「建築物・駐車場のバリアフリーを推進するための配慮事項」を設計に反映させることとした。
- ・茅ヶ崎市こども政策審議会(令和6年3月「茅ヶ崎市子ども・子育て会議」から名称変更予定)を年間3回開催し、当事者の意見を反映した。

(6) 災害・緊急時におけるバリアフリー化の推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
平常時	避難所に関する情報や各種ハザードマップ等について、視覚障がい者等にも配慮した情報提供を行う。	7	8%
	避難所のバリアフリー化を推進し、情報を提供する。	4	5%
発災時	災害の状況について、多様な手段による情報提供を行う。	11	13%
避難時	避難者に必要な情報を伝えるために、多様な手段による情報提供を行う。	9	10%

【事例紹介】

- ・適宜広報を実施し、防災無線等の補完に加え、停電等による緊急時の連絡についても併せて広報しました
- ・市内で発生した火災や気象警報などをメール配信で情報提供するほか、停電が発生した場合には機種によっては119番通報ができないことを市HPで注意喚起しました。
- ・外国人から 119 番通報があった場合、通訳サービス業者へ迅速に連絡できる体制が整っているため、大きな遅延なく、出動指令を出すことができました。
- ・高潮ハザードマップについて、カラーバリアフリーに配慮した令和3年度に全戸配布した洪水・土砂災害ハザードマップに準じ作成を行った。
- ・6月、8月、9月の大雨および2月の積雪時に、視覚的に分かりやすいLINEのリッチメッセージを活用した情報提供を実施。
- ・令和5年度のチェックリスト作成については、福祉専門職(ケアマネジャー)に作成を依頼し、地域包括支援センター13 か所及び居宅介護支援事業所 55 か所の計 68 か所と委託契約を締結した。
- ・声掛けや文字で情報提供を行っていく。
- ・火災報知器作動時(※誤作動)、職員が館内を巡回し、情報提供及び避難誘導を行った。
- ・避難所のバリアフリー化を推進し、情報提供を実施した。
- ・各種情報やハザードマップ等について、視覚障がい者等にも配慮した情報提供を実施した。
- ・段差がなく、車いすでの異動が可能であるが、停電時に2階に上がることができないため、車いす等の避難者については1階を使用するなどの情報提供を行う
- ・テレビ・ラジオでの情報提供の他、掲示板による情報提供を行う。
- ・ホームページで「り災証明書」発行等に関する事項を掲載して周知を図った。

(7) イベント・会議・講演等におけるバリアフリー化の推進

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
計画時	だれもが参加しやすい方法への配慮	31	36%
	障がい者が参加しやすい方法への配慮	23	27%
	子育て世代が参加しやすい方法への配慮	27	31%
実施時	休憩スペースの確保	18	21%

【事例紹介】

- ・申込時に配慮事項を記載する欄を設け、試験時には面接官をはじめとした職員体制を整えました。
- ・防災リーダー養成研修において、研修会場内で休憩できるよう会場設置を実施した。
- ・一部の専門相談ではオンラインの実施ができるように試験的な準備を行いました。講座の開催においてもオンライン開催を実施し、様々な方が参加できるように努めています。
- ・市議会議員選挙に係る選挙公報の音声版を作成しHPに公開。
- ・バリアフリーに関するワークショップを実施するにあたり、手話通訳者を手配した。また、ふりがな付きチラシを作成した。
- ・意見を書いた旗を模型に刺すほか、付箋に自由な意見を書いて平面図の気になる箇所に貼るなどのワークショップを実施した。
- ・文化会館：全ての主催共催公演で車椅子席を設置した。
- ・美術館：手話通訳者の手配をした。
- ・美術館：子ども用踏み台・おむつ替え用ベッド・授乳室の設置をした。
- ・子育て世代が参加しやすい様課で実施した講座で託児サービスを手配した。  
また、講座を土日に開催することで、児童・乳幼児と一緒に参加できる機会増やした。
- ・ロビーの他、貸出本棚裏のスペースをフリースペースとして活用できるようにレイアウトを工夫した。
- ・コミュニケーションボードや筆談具を準備し対応しました。
- ・イベントはなるべく広い会場を選定し、イベント開催に向け安全管理職員について事前打ち合わせ等を行い対応できました。
- ・学芸専門員(会計年度任用職員)募集時に、応募希望者を対象に Zoom で仕事内容の紹介を行った。

(8) バリアフリー整備等に係る予算への対応

(課かい数)

項目	事業内容	実施	割合
予算	バリアフリー化に関する予算計上及び次年度予算の確保	13	15%
補助金等	事業の実施に向けて、国や県等の補助金制度を活用	9	10%

【事例紹介】

- ・事務職種で障がい者枠を設け、採用試験を実施しました。
- ・防災リーダー養成研修において、託児サービスを実施するための予算を計上。
- ・海水浴場開設期間中にバリアフリーマットの設置、水陸両用車車椅子の貸出を実施した。
- ・安全な歩行空間確保に向け、道路整備等に関する予算要望を行った。
- ・地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金、神奈川県湘南地域県政総合センター地域づくり活動促進事業補助金を活用。
- ・茅ヶ崎市バリアフリー基本構想の配慮事項の実施については、契約額内で行うこととし、予定どおり予算要求を行った。
- ・令和5年度負担金を支出し、令和6年度負担金予算を確保した。
- ・事業実施に際し、社会資本整備総合交付金等の積極的な活用に取り組んだ。
- ・視覚障害者用音声アナウンスに係る見積書を徴取。
- ・近隣の公立病院で補助金制度活用事例があるか調査した。
- ・口語による通報が困難な方や日本語での通報が困難な外国人に対応するため、文字による通報システムや通訳サービスが利用できるようサービス提供者と委託契約を締結しました。
- ・屋内運動場トイレについて、中学校に関しては、設計委託を実施、来年度は小学校に対して、設計委託を実施予定。
- ・緊急防災減災事業債を活用。